



## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社  
コード番号 4095

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parker.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 里見 菊雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長  
氏名 庄司 作平

TEL (03) 3278 - 4410

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	35,756	3.9	2,843	25.2	3,658	37.8
15 年 3 月期	34,414	0.8	2,271	73.0	2,654	19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	2,002	115.7	29.60	-	5.7	5.9	10.2
15 年 3 月期	928	4.4	13.50	-	2.8	4.6	7.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 66,253,526 株 15 年 3 月期 66,284,860 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
16 年 3 月期	円 銭 10.00	円 銭 4.00	円 銭 6.00	百万円 662	% 33.7	% 1.8
15 年 3 月期	円 銭 8.00	円 銭 4.00	円 銭 4.00	百万円 530	% 59.3	% 1.6

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	64,218	37,175	57.9	560.56
15 年 3 月期	59,789	33,149	55.4	499.79

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 66,244,731 株 15 年 3 月期 66,258,693 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 57,531 株 15 年 3 月期 43,569 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	1,400	2,000	900	5.00		
通期	36,500	3,000	4,000	2,100		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の6ページを参照してください。

# 貸借対照表

日本パーライジング株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度末 ( 16. 3 )	前事業年度末 ( 15. 3 )	比較増減 ( 印減少)	科 目	当事業年度末 ( 16. 3 )	前事業年度末 ( 15. 3 )	比較増減 ( 印減少)
( 資産の部 )				( 負債の部 )			
流動資産	( 24,158 )	( 23,168 )	( 990 )	流動負債	( 14,427 )	( 13,072 )	( 1,354 )
現金・預金	5,776	7,131	1,354	支払手形	424	4,360	3,936
受取手形	5,392	4,861	531	買掛金	5,941	2,107	3,834
売掛金	8,938	8,403	535	短期借入金	2,050	3,170	1,120
有価証券	99	-	99	一年以内返済の長期借入金	1,210	610	600
製品・商品	611	645	33	未払金	1,299	531	768
原材料・貯蔵品	900	718	181	未払法人税等	1,138	610	528
仕掛品	171	61	109	未払消費税等	134	212	78
前渡金	126	-	126	未払費用	300	173	126
前払費用	74	77	2	前受金	148	38	110
繰延税金資産	900	677	223	預り金	32	32	0
短期貸付金	939	426	513	賞与引当金	1,190	1,200	10
その他	247	225	21	子会社整理損失引当金	540	-	540
貸倒引当金	20	59	39	その他	16	25	8
固定資産	( 40,059 )	( 36,621 )	( 3,438 )	固定負債	( 12,615 )	( 13,567 )	( 952 )
有形固定資産	( 15,924 )	( 16,183 )	( 259 )	長期借入金	4,550	5,560	1,010
建物	4,473	4,684	211	退職給付引当金	7,206	7,411	205
構築物	324	349	24	役員退職慰労引当金	430	452	22
機械装置	1,870	1,930	59	繰延税金負債	327	-	327
車輛運搬具	76	78	2	その他	101	143	42
工具器具備品	558	525	33	負債合計	27,042	26,640	402
土地	8,613	8,613	-	( 資本の部 )			
建設仮勘定	6	0	6	資本金	4,560	4,560	-
無形固定資産	( 87 )	( 103 )	( 15 )	資本剰余金	( 3,912 )	( 3,912 )	( - )
特許権	-	14	14	資本準備金	3,912	3,912	-
その他	87	88	1	利益剰余金	( 24,685 )	( 23,247 )	( 1,438 )
投資その他の資産	( 24,048 )	( 20,334 )	( 3,713 )	利益準備金	1,140	1,140	-
投資有価証券	12,130	7,441	4,688	任意積立金	( 20,291 )	( 19,956 )	( 334 )
関係会社株式	7,225	7,283	58	配当特別積立金	500	500	-
出資金	842	702	139	研究積立金	500	500	-
長期貸付金	3,194	3,024	170	圧縮積立金	991	1,056	65
保証金	360	603	243	別途積立金	18,300	17,900	400
繰延税金資産	-	1,227	1,227	当期末処分利益	3,254	2,150	1,103
その他	417	592	174	その他有価証券 評価差額金	4,037	1,442	2,595
貸倒引当金	122	541	419	自己株式	21	14	7
合計	64,218	59,789	4,428	資本合計	37,175	33,149	4,026
合計	64,218	59,789	4,428	合計	64,218	59,789	4,428

	( 当事業年度末 )	( 前事業年度末 )	( 比較増減 )
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,059	百万円 22,397 百万円	661 百万円
2. 受取手形裏書譲渡残高	71	565	493
3. 偶発債務 (保証債務)	9,323	10,361	1,037
4. 自己株式 (金額)	21	14	7
"    (株数)	57,531	株 43,569 株	13,962 株

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当事業年度 (15. 4. 1~16. 3.31)		前事業年度 (14. 4. 1~15. 3.31)		比較増減 ( 印 減少)	
		金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
経常 損益 の 部	営業収益		%		%		%
	売上高	35,756	100.0	34,414	100.0	1,342	3.9
	営業費用	32,913	92.0	32,142	93.4	770	2.4
	売上原価	23,072	64.5	22,366	65.0	706	3.2
	販売費・一般管理費	9,840	27.5	9,776	28.4	64	0.7
	営業利益	2,843	8.0	2,271	6.6	571	25.2
	営業外収益	1,255	3.5	940	2.7	314	33.5
	受取利息	99		92		7	
	受取配当金	607		359		247	
	受取賃貸料	180		181		1	
	受取技術料	172		157		14	
	雑収益	196		149		46	
	営業外費用	440	1.3	558	1.6	117	21.0
	支払利息	68		84		15	
雑費用	372		474		101		
経常利益		3,658	10.2	2,654	7.7	1,003	37.8
特別 損益 の 部	特別利益	10	0.0	30	0.1	20	66.6
	固定資産売却益	0		3		3	
	投資有価証券売却益	6		14		8	
	会員権売却益	2		1		0	
	会員権貸倒引当金戻入益	2		11		9	
	特別損失	427	1.2	862	2.5	434	50.4
	固定資産売却・除却損	25		50		24	
	会員権売却損	-		30		30	
	会員権除却損	8		-		8	
	子会社整理損失引当金繰入額	106		-		106	
	投資有価証券評価損	2		770		768	
	関係会社株式評価損	150		-		150	
	会員権評価損	2		2		0	
	会員権貸倒引当金繰入額	6		7		0	
総報酬制に係る前期社会保険料	124		-		124		
税引前当期純利益		3,240	9.0	1,822	5.3	1,417	77.8
法人税, 住民税及び事業税		1,672	4.6	1,309	3.8	363	27.8
法人税等調整額		434	1.2	414	1.2	19	4.7
当期純利益		2,002	5.6	928	2.7	1,073	115.7
前期繰越利益		1,517	-	1,487	-	29	-
中間配当額		265	-	265	-	0	-
当期末処分利益		3,254	-	2,150	-	1,103	-

利益処分案

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益	3,254	2,150
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	82	87
合 計	3,337	2,238
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	397 1株につき6円	265 1株につき4円
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	41 (4)	33 (3)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	22
別 途 積 立 金	1,300	400
次 期 繰 越 利 益	1,598	1,517

(注) 平成15年12月10日に 265百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法によっております。

原材料……………移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

#### (2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)……………期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)……………移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

#### (3) 子会社整理損失引当金

子会社の整理による損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

## リース取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

## 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成16年3月31日)			前事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	225	2,059	1,834	225	636	410

## 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金限度超過額	2 百万円	52 百万円
賞与引当金限度超過額	481	431
子会社整理損失引当金	218	-
退職給付引当金限度超過額	2,636	2,508
役員退職慰労引当金否認	174	183
子会社評価減否認	158	160
会員権評価減否認	62	65
その他	213	264
繰延税金資産合計	<u>3,947</u>	<u>3,666</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	618	674
その他有価証券評価差額金	2,756	1,086
繰延税金負債合計	<u>3,374</u>	<u>1,761</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>573</u></u>	<u><u>1,904</u></u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	41.8 %	41.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	2.7	4.6
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	2.5	2.2
試験研究費税額控除	3.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	4.0
その他	0.6	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>38.2</u></u>	<u><u>49.0</u></u>

### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の流動区分41.8%、固定区分40.5%から当事業年度は流動区分、固定区分ともに40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が21百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

## 役員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

### 1. 新任取締役候補

常務取締役 製品事業本部長 伊藤 善和 (現 ㈱パーカーコーポレーション 取締役)

### 2. 辞任予定取締役

現 常務取締役 製品事業本部長 井手 篤雄 (辞任後 顧問  
パーカーエンジニアリング㈱ 社長就任予定)